

DISCLOSURE

現況報告

平成20年度（第60期）上期



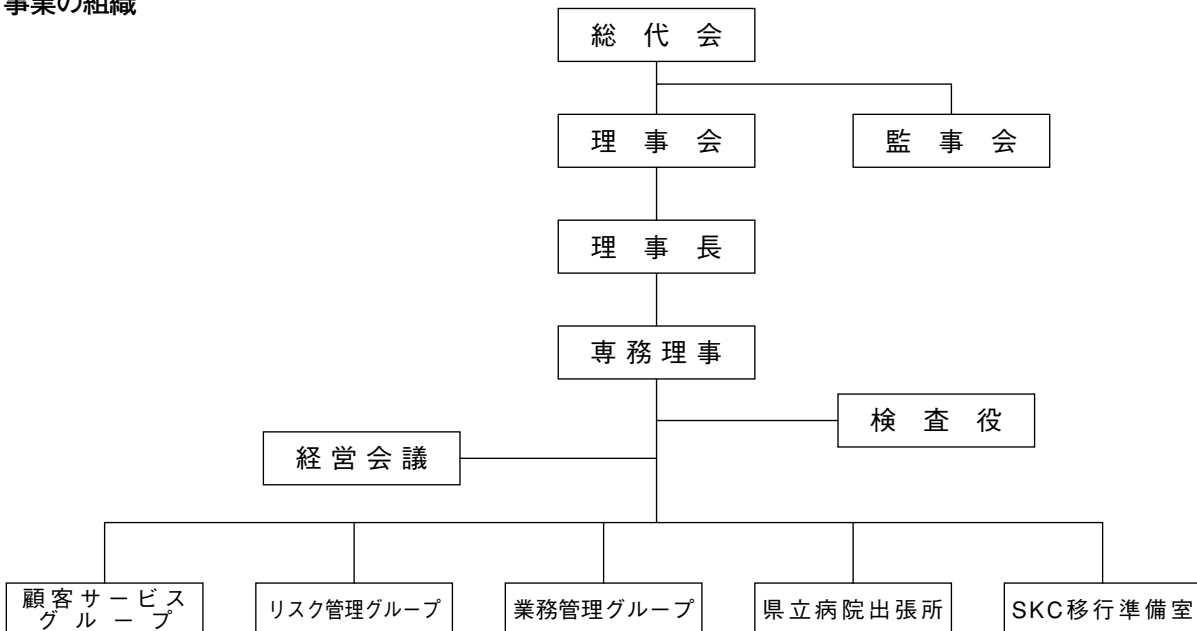
福泉信用組合

目 次

I 「ふくせん」の概況		V 保有有価証券の状況	7
事業の組織	1	VI 自己資本の充実の状況	7
役員一覧	1	VII 組合員および諸比率	
上期の事業概況	2	組合員・出資金の状況	8
トピックス	3	総資産利益率	8
地域(職域)貢献活動	3	預貸率および預証率	8
II 主要勘定		総資金利鞘等	8
貸借対照表	4	業務純益	8
損益計算書	5	VIII 金融再生法開示債権の開示	8
III 主要な経営指標の推移	6		
IV 資金の運用勘定・調達勘定の状況	6		

I 「ふくせん」の概況

事業の組織



役員一覧

理事長	市橋 和 廣	専務理事	三 輪 隆 三	理 事	牧 野 富仁夫
理 事	前 川 治 一	理 事	松 田 紀 昭	理 事	深 谷 幹 雄
理 事	山 口 利 明	理 事	長谷川 彰	理 事	北 山 真理子
理 事	大 崎 三 夫	理 事	小 寺 啓 一	理 事	清 水 光 夫
理 事	天 谷 愛 子	代表監事	前 田 紀 男	監 事	山 崎 敏 郎
監 事	谷 口 哲 蔵	監 事	土 橋 彰	監 事	江 端 美喜子

上期の事業概況

▶ 預金等（主な増減要因）

（単位：百万円）

項目	20.9期末残	19.9期末残	対前期増減額	増減率(%)
個人預金	53,738	49,532	4,208	8.49
法人預金	16,816	23,204	▲6,388	▲27.52
一般法人預金	7,673	7,535	138	1.83
公金預金	9,143	15,669	▲6,526	▲41.64
金融機関預金	0	—	0	—
預金計	70,557	72,736	▲2,179	▲2.99
要求払	5,150	4,999	151	3.02
(うち決済用預金)	274	277	▲3	▲1.08
定期性	65,406	67,737	▲2,331	▲3.44
員外預金比率 (%)	5.45	5.19	0.26	5.00

【増減要因】

個人預金においては、創立80周年記念のキャンペーンとして特別金利による個人預金増強を推進したことや、退職者からの退職金獲得に努めたことから大幅に増加しております。

一方、法人預金においては脱公金預金化を図り大幅に減少しております。支払においては流動性リスクを排除した資金計画によりスムーズな払い出しを行っております。

決済用預金においては、大きな動きも無く推移いたしました。

▶ 貸出金（主な増減要因）

（単位：百万円）

項目	20.9期末残	19.9期末残	対前期増減額	増減率(%)
事業資金（含、当貸）	675	748	▲73	▲9.75
地公体（〃）	1,746	1,800	▲54	▲3.00
個人（〃）	10,394	9,954	440	4.42
貸出金計（〃）	12,816	12,502	314	2.51

【増減要因】

個人の住宅ローンを中心とした貸出を推進しております。

貸出金残高は、福泉信組特有の退職時による一括弁済等の減少事由を新規で補い増加しております。

カードローンにおいては、大きな増減もなく推移しております。

フリーローンにおいては、融資申し込み時における資金使途の把握などに努め、不良債権化を未然に防ぐ対処を講じております。

期中において延滞などによる不良債権は発生しておりません。

▶ 有価証券（種類別の主な増減要因、減損処理の状況）

（単位：百万円）

項目	20.9期末残	19.9期末残	対前期増減額	増減率(%)
有価証券残高	33,367	31,652	1,715	5.41

（保有目的区分別の状況）

（単位：百万円）

	銘柄数	額面金額	取得（償却）原価	時価	評価差額又は差額
満期保有目的	—	—	—	—	—
その他目的	182	33,407	33,442	33,367	▲75

【増減要因】

運用収益の向上を図り、期初より債券購入を進めたことから残高は増加しております。

運用対象は、中期債までの事業債を中心とした既発債および新発債で、発行体の財務状況を勘案して購入しております。

このことから、有価証券利回りは1.30%と昨年同期に比べ0.08%増加しており、また全体の平均デュレーションは2.88年と0.28年伸びております。

➤ 預け金（主な増減要因）

（単位：百万円）

項 目	20.9期末残	19.9期末残	対前期増減額	増減率(%)
その他預け金	1,005	894	111	12.41
定期性預け金	28,193	32,445	▲4,252	▲13.10
合 計	29,199	33,339	▲4,140	▲12.41

【増減要因】

公金預金の支払資金として預け金を取り崩したことから大幅に減少しておりますが、取崩しによる運用収益への影響はないものと考えております。

預け金利回りは1.10%と昨年同期に比べ0.11%上昇しております。

➤ 収益・損失

・業務収益について

預け金利息は、預け金利回りの上昇により185百万円と前年同期に比べ21百万円増加しております。

貸付金利息は、残高の増減が無かったことから昨年並みに推移しております。

有価証券利息は、210百万円と前年同期に比べ9百万円微増しております。

役務取引収益やその他業務収益においては僅かであり、以上のことから業務収益は前年同期に比べ33百万円増加しております。

・業務費用について

預金利息は、店頭金利の上昇により前年同期に比べ36百万円増加し、227百万円を計上しております。

役務取引費用や経費においては大きな変動も無く推移しております。

➤ 臨時損益・特別損益

・臨時損益について

臨時費用において貸出金償却の発生もなく、臨時損益に特記すべき事象は発生しておりません。

・特別損益について

特記すべき事象の発生はしておりません。

➤ 当期純利益

特記すべき臨時損益や特別損益の発生もなく、調達コストの増加分を資金運用収益でカバーした結果、税引き前当期純利益は24百万円と前年同期に比べ18百万円増加しております。

未払法人税897万円、税効果会計による繰延税金資産6,141万円および法人税等調整額124万円を計上し、税引き後当期純利益は15百万円を計上しております。

➤ トピックス

- (1) 創立80周年を迎えて、6月28日に総代会開催とともに創立80周年記念講演会ならびに記念式典を開催いたしました。
- (2) 組合員への感謝として、豪華商品が当たる謝恩抽選会や「ありがとうキャンペーン」と銘打つ優遇金利による定期預金の受入ならびに組合員提供の写真等を飾るロビー展などの記念事業を行っております。
- (3) 来店者へのサービスとして、クールビズの期間に合わせて店頭での冷たい飲み物をお配りし大変喜ばれました。
- (4) 組合員のご自宅にご預金の明細を送付し、お取引の内容についてご確認をしていただきました。

➤ 地域（職域）貢献活動

- (1) 福井県の施策を推進しております。
 - ・福井県産材使用の住宅建築への利息軽減型住宅融資の提供をしております。
 - ・「子育て支援」として、3人以上のお子さんの家庭への利息軽減型教育融資の提供をしております。
- (2) ご退職予定者対象のライフプランセミナーへのマネージャー出席により、ご退職後のライフプランのお手伝いをさせていただいております。
- (3) 福井県庁生協主催ハウジングセミナーへの職員派遣により、ローンプラン作りのお手伝いをさせていただいております。

Ⅱ 主要勘定（平成20年9月30日現在）

① 貸借対照表

（単位：千円）

資 産	金 額	負 債 及 び 純 資 産	金 額
現 金	102,060	預 金 積 金	70,557,034
預 け 金	29,199,041	当 座 預 金	—
（うち全信組連預け金）	28,741,722	普 通 預 金	5,149,492
（うち譲渡性預け金）	—	貯 蓄 預 金	262
全信組連短期資金	—	通 知 預 金	—
買 入 金 銭 債 権	—	定 期 預 金	65,027,019
金 銭 の 信 託	—	定 期 積 金	379,381
有 価 証 券	33,367,714	そ の 他 の 預 金	878
国 債	2,634,450	譲 渡 性 預 金	—
地 方 債	4,487,866	借 用 金	—
短 期 社 債	—	そ の 他 負 債	232,098
社 債	23,379,040	未 決 済 為 替 借	4,394
株 式	610	未 払 費 用	215,877
そ の 他 の 証 券	2,865,748	給 付 補 て ん 備 金	526
		未 払 法 人 税 等	8,979
貸 出 金	12,816,465	未 払 配 当 金	84
手 形 貸 付	—	払 戻 未 済 金	—
証 書 貸 付	12,563,380	払 戻 未 済 持 分	31
当 座 貸 越	253,084	そ の 他 の 負 債	2,206
		賞 与 引 当 金	12,808
そ の 他 資 産	527,527	退 職 給 付 引 当 金	83,833
未 決 済 為 替 貸	173	特 別 法 上 の 引 当 金	—
全信組連出資金	101,100	繰 延 税 金 負 債	—
未 収 収 益	409,782	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	—
そ の 他 の 資 産	16,472	債 務 保 証	—
有 形 固 定 資 産	38,417	負 債 計	70,894,663
建 設 仮 勘 定	—		
その他の有形固定資産	38,417	純 資 産	5,225,995
無 形 固 定 資 産	67,862	出 資 金	57,186
ソ フ ト ウ ェ ア	67,505	普 通 出 資 金	57,186
その他の無形固定資産	356	資 本 剰 余 金	—
繰 延 税 金 資 産	61,415	利 益 剰 余 金	5,220,659
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 資 産	—	利 益 準 備 金	50,000
債 務 保 証 見 返	—	特 別 積 立 金	5,000,000
貸 倒 引 当 金	▲ 44,361	（うち目的積立金）	24,000
（うち個別貸倒引当金）	—	当 期 未 処 分 剰 余 金	186,142
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	▲ 51,850
		土 地 再 評 価 差 額 金	—
合 計	76,136,142,920	合 計	76,136,142,920

② 損益計算書

(単位：千円)

科 目	金 額
業 務 収 益	507,571
資 金 運 用 収 益	506,306
貸 出 金 利 息	105,527
預 け 金 利 息	185,939
(うち譲渡性預け金利息)	—
全信組連短期資金利息	—
有価証券利息配当金	210,796
その他の受入利息	4,044
役務取引等収益	1,132
受入為替手数料	993
その他の受入手数料	46
その他の役務取引等収益	93
その他業務収益	132
国債等債券売却益	—
国債等債券償還益	—
その他の業務収益	132
臨 時 収 益	255
その他の臨時収益	255
経 常 収 益	507,826
業 務 費 用	483,705
資 金 調 達 費 用	227,266
預 金 利 息	227,266
(うち給付補填備金繰入額)	514
譲 渡 性 預 金 利 息	—
借 用 金 利 息	—
その他の支払利息	—
役務取引等費用	13,648
支払為替手数料	3,266
その他の支払手数料	3,254
その他の役務取引等費用	7,127
その他の業務費用	—
国債等債券売却損	—
国債等債券償還損	—
国債等債券償却	—
その他の業務費用	—
経 費	242,789
人 件 費	75,730
物 件 費	165,483
税 金	1,576
臨 時 費 用	684
貸 出 金 償 却	—
個別貸倒引当金繰入額	—
金銭の信託運用損	—
その他資産償却	—
その他の臨時費用	684
経 常 費 用	484,389
経 常 利 益	23,436

科 目	金 額
特 別 利 益	589
固 定 資 産 処 分 益	—
償 却 債 権 取 立 益	405
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	183
そ の 他 の 特 別 利 益	—
特 別 損 失	—
固 定 資 産 処 分 損	—
そ の 他 の 特 別 損 失	—
税 引 前 当 期 純 利 益	24,025
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	9,788
法 人 税 等 調 整 額	▲ 1,246
当 期 純 利 益	15,483
前 期 繰 越 金	170,659
当 期 未 処 分 剰 余 金	186,143

Ⅲ 主要な経営指標の推移

(単位：千円、口)

区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年9月末
経 常 収 益	857,694	873,460	906,870	944,016	507,826
経 常 利 益	259,656	213,377	201,703	58,484	23,436
当 期 純 利 益	284,485	142,835	135,684	25,798	15,483
預 金 積 金 残 高	70,865,274	68,947,624	67,588,498	67,996,503	70,557,034
貸 出 金 残 高	10,056,596	12,021,641	12,547,665	12,881,675	12,816,465
有 価 証 券 残 高	44,128,970	40,868,804	33,992,989	30,310,254	33,367,714
総 資 産 額	76,901,563	74,100,429	73,101,590	73,646,364	76,136,142
純 資 産 額	5,518,524	4,908,802	5,213,665	5,335,166	5,284,196
単体自己資本比率 (注1)	12.60%	13.48%	19.92%	20.87%	19.57%
出 資 総 額	47,361	48,214	48,998	49,393	57,186
出 資 総 口 数	236,806	241,071	244,992	246,966	285,930
出資に対する配当金	3,741	3,833	3,892	3,941	—
職 員 数	16	17	18	18人	18人

(注1) 単体自己資本比率は、平成18年度より金融庁告示第22号に基づいております。

Ⅳ 資金の運用勘定・調達勘定の状況

(単位：千円、%)

科 目	年 度	平 均 残 高	利 息	利 回 り	
資 金 運 用 勘 定	平成19年度	76,854,590	936,551	1.21	
	平成20年9月末	78,744,919	506,306	1.28	
	う ち 貸 出 金	平成19年度	12,551,628	208,207	1.65
		平成20年9月末	12,766,450	105,527	1.65
	う ち 預 け 金	平成19年度	32,324,341	336,563	1.04
		平成20年9月末	33,661,206	185,939	1.10
	う ち 金 融 機 関 貸 付 等	平成19年度	—	—	—
		平成20年9月末	—	—	—
	う ち 有 価 証 券	平成19年度	31,877,469	387,734	1.21
		平成20年9月末	32,216,142	210,796	1.30
資 金 調 達 勘 定	平成19年度	71,894,924	392,481	0.54	
	平成20年9月末	73,748,991	227,266	0.61	
	う ち 預 金 積 金	平成19年度	71,764,869	391,462	0.54
		平成20年9月末	73,748,991	227,266	0.61
	う ち 譲 渡 性 預 金	平成19年度	—	—	—
		平成20年9月末	—	—	—
	う ち 借 用 金	平成19年度	130,054	1,018	0.78
		平成20年9月末	—	—	—

(注) 資金調達勘定は金銭信託等運用見合額の平均残高(平成19年度—千円、平成20年度9月末—千円)および利息(平成19年度—千円、平成20年度9月末—千円)を、それぞれ控除して表示しております。

V 保有有価証券の状況

(単位：百万円)

	平成20年9月末					平成19年度				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額金	評価益	評価損	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額金	評価益	評価損
国債	2,620	2,634	14	15	▲1	2,925	2,957	32	33	0
地方債	4,493	4,487	▲6	12	▲18	4,085	4,118	33	33	0
社債	23,428	23,379	▲49	47	▲96	19,010	19,053	43	82	▲38
株式	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の証券	2,900	2,865	▲34	0	▲34	4,199	4,178	▲21	0	▲21
合計	33,442	33,367	▲75	75	▲150	30,220	30,309	88	148	▲60

※上記、株式以外は時価評価をしておりません。
株式は、時価のない非上場株式を61万円保有しています。
※満期保有目的や売買目的の有価証券は保有しておりません。

VI 自己資本の充実の状況

(単位：千円)

項目	平成20年9月末	平成19年度	項目	平成20年9月末	平成19年度
(自己資本)			他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	—	—
出資金	57,186	49,393	告示第14条第1項第3号に掲げるもの及びこれに準ずるもの	—	—
非累積的永久優先出資	—	—	告示第14条第1項第4号及び第5号に掲げるもの及びこれに準ずるもの	—	—
優先出資申込証拠金	—	—	非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—	—
資本準備金	—	—	内部格付手法採用組合において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	—	—
その他資本剰余金	—	—	PD/LGD方式の適用対象となる株式等エクスポージャーの期待損失額	—	—
利益準備金	50,000	50,000	基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つI/Oストリップス(告示第223条を準用する場合を含む。)	—	—
特別積立金	5,000,000	5,000,000	控除項目不算入額(△)	—	—
次期繰越金	186,143	170,659	(控除項目)計(D)	—	—
その他	—	—	自己資本額(C)-(D)(E)	5,285,840	5,314,597
自己優先出資(△)	—	—	(リスク・アセット等)		
自己優先出資申込証拠金	—	—	資産(オン・バランス)項目	25,485,810	24,205,662
その他有価証券の評価差損(△)	51,850	—	オフ・バランス取引等項目	—	—
営業権相当額(△)	—	—	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	1,253,090	1,253,090
のれん相当額(△)	—	—	旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に25.0を乗じて得た額	—	—
企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—	リスク・アセット等計(F)	26,738,900	25,458,752
証券化取引により増加した自己資本に相当する額(△)	—	—			
内部格付手法採用組合において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	—	—			
(基本的項目)計(A)	5,241,479	5,270,053			
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—			
一般貸倒引当金	44,361	44,544			
内部格付手法採用組合において、適格引当金が期待損失額を上回る額	—	—			
負債性資本調達手段等	—	—			
告示第14条第1項第3号に掲げるもの	—	—			
告示第14条第1項第4号及び第5号に掲げるもの	—	—			
補完的項目不算入額(△)	—	—			
[補完的項目]計(B)	44,361	44,544	T i e r 1 比率(A/F)	19.60%	20.70%
自己資本総額(A)+(B)(C)	5,285,840	5,314,597	自己資本比率(E/F)	19.76%	20.87%

(注) 1. 本表には、協同組合による金融事業に関する法律第6条1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用協同組合及び信用協同組合連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準に係る算式に基づき算出しております。
2. 本開示は、金融庁告示第22号に基づいて算出しております。

Ⅶ 組合員および諸比率

組合員・出資金の状況

(単位：人、千円)

区分	平成20年9月末	
	組合員数	出資金
個人	8,201	57,141
法人	9	45
合計	8,210	57,186

総資金利鞘等

(単位：%)

区分	平成20年9月末	平成19年度
資金運用利回 (a)	1.28	1.21
資金調達原価率 (b)	1.27	1.17
総資金利鞘 (a-b)	0.01	0.04

総資産利益率

(単位：%)

区分	平成20年9月末	平成19年度
総資産経常利益率	0.03	0.07
総資産当期純利益率	0.01	0.03

業務純益

(単位：百万円)

区分	平成20年9月末
業務純益	23
コア業務純益	23

(注) 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(債務保証見返を除く)平均残高}} \times 100$

預貸率および預証率

(単位：%)

区分		平成20年9月末	平成19年度
預貸率	(期末)	18.16	18.94
	(期中平均)	17.31	17.48
預証率	(期末)	47.29	44.57
	(期中平均)	43.68	44.41

Ⅷ 金融再生法開示債権の開示

金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額

(単位：百万円、%)

区分	年度	債権額 (A)	担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全額 (D) = (B) + (C)	保全率 (D) / (A)	貸倒引当金引当率 (C) / (A - B)
破産更正債権及びこれらに準ずる債権	平成19年度	14	—	14	14	100.00	100.00
	平成20年9月期	—	—	—	—	—	—
危険債権	平成19年度	—	—	—	—	—	—
	平成20年9月期	—	—	—	—	—	—
要管理債権	平成19年度	—	—	—	—	—	—
	平成20年9月期	—	—	—	—	—	—
不良債権計	平成19年度	14	—	14	14	100.00	100.00
	平成20年9月期	—	—	—	—	—	—
正常債権	平成19年度	12,881					
	平成20年9月期	12,831					
合計	平成19年度	12,896					
	平成20年9月期	12,831					

不良債権比率 (%)	—
金融再生法開示債権合計額 前年度末増減比 (%)	∞

- (注) 1. 「破産更正債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更正、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
 2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
 3. 「要管理債権」とは、「3カ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権です。
 4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に問題がない債権で、「破産更正債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権です。
 5. 「担保・保証等 (B)」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
 6. 「貸倒引当金 (C)」は、「正常債権」に対する一般貸倒引当金を控除した貸倒引当金です。

発行 平成20年12月

福泉信用組合

店 舗	住 所	電 話
本 店	福井市大手3丁目17番1号 (福井県庁内)	0776(21)1111 内線 4831～4836 直通 0776(21)8412 FAX 0776(21)8439
本店県立病院 出張所	福井市四ツ井2丁目8-1 (福井県立病院内)	0776(54)5151 内線 1383 直通 0776(53)2278

ホームページアドレス

URL <http://www.fukusen.jp/>

(ご相談や苦情は、上記の連絡先またはホームページの「ご意見箱」をご利用下さい。)